

熊本地震に対する支援活動

日本財団助成事業完了報告書

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会（抜粋）

事業内容：

本事業の主管は沖川副会長を委員長にした災害対策委員会が行った。初動は、協会員である赤澤、岩崎、吉田の3名で構成された先遣隊を派遣した。

先遣隊の報告に基づき委員会内は2つの活動班を結成し、活動した。1つ目のグループは直接的に仮設住宅における支援を行うグループ（以下、段ボール班）である。2つ目のグループは被災者のニーズを汲み取り、支援をコーディネートするとともに、支援の効果を測定するグループ（以下、調査班）である。

先遣隊は、次の関係者を訪問し、熊本県内の地震後の現状の確認、必要とされている物資・情報等の流れなどを確認した。

1) 日時：2016年4月24(日)9時久留米出発、同日18時40分頃帰着

訪問場所と対応者：

- (1). (社福)愛隣園 障害者支援施設 愛隣館（熊本県山鹿市都留2022）
館長 三浦貴子様（全国身体障害者施設協議会常任協議員・熊本県身体障害者施設協議会会長 他）・サービス管理責任者 辻 啓司様（熊本障がい者スポーツ指導者協議会会長）
- (2). 熊本総合医療リハビリテーション学院（熊本市東区小山2-25-35）
専任講師 笹川友彦様（本協会義肢装具SIGメンバー）
- (3). 益城町総合体育館（大規模避難所）（熊本県上益城郡益城町木山236）
特定の対応者なし（障害者対応責任者が不在であった）

2) 日時：4月26日（火曜日）に大分県別府市の現地調査

訪問場所と対応者：

- (1). 別府市生活環境部長様ならびに別府市社会福祉協議会常務理事様からのヒアリング並びに両者の同行のもと、自主避難所を見学させていただいた。

段ボール班は、次の事業を行った。

第1回から第3回まで学生ボランティアを動員した仮設住宅用生活家具の製作ワークショップ活動を行った。作成した強化段ボールの生活用家具は合計124個、および参加者の合計117名以上であった。詳細については、以下の通り。

- ① 第1回（2016年9月6日）西原村：避難所 構造改善センター
参加者：約10名 整理棚11個、ダンテ（段ボールテーブル）7個、ダンチェ（段ボール椅子）3個、合計21個

- ② 第2回（2016年11月22・23日）御船町の子育て支援センター・益城町木山仮設団地・益城町テクノ仮設団地
参加者：約40名 幼児用椅子15個、整理棚5個、ダンテ（段ボールテーブル）12個、ダンチェ（段ボール椅子）5個、多目的ケース2個、子供用学習机1個、合計40個
- ③ 第3回（2017年3月4・5日）益城町木山仮設団地・益城町テクノ仮設団地
参加者：約67名 整理棚60個、子供用学習机20個、多目的BOX3個、合計63個

調査班（第1回派遣）は、先遣隊の業務を引き継ぎ、南阿蘇村における福祉的避難者【高齢者と障害者（障害は問わない）】へのベッドやマットレスの用具の必要性を調査するとともに、避難所退去後の仮設住宅への入居後も、支援が必要になることから、その対策に向けたニーズ調査を実地にて行った。

1) 日時：9月6日（火曜日）に熊本県阿蘇郡南阿蘇村の実地調査
訪問場所と対応者：

- (1). 南阿蘇村役場健康推進課高齢者支援係 渡辺修一郎 様
- (2). 南阿蘇村の仮設住宅に現に入居されている方

調査班（第2回派遣）は、PDCAサイクルの考え方にに基づき、先遣隊が行った業務を評価するために、益城町の仮設住宅において効果測定の実地調査を行った。

1) 日時：3月4日（土曜日）に熊本県上益城郡益城町内木山仮設住宅
訪問場所と対応者：

- (1). 愛隣館 三浦貴子様の情報提供に基づき、本協会がコーディネートし、株式会社プラッツ様に提供していただきました支援物資を実際に使用した世帯のうち、効果測定の聞き取り調査に同意いただいた2世帯

評価対象事案：

5月4日に愛隣館 三浦貴子様の情報提供に基づき、本協会がコーディネートし、株式会社プラッツ様に提供していただきました支援物資の効果測定について

提供物資： ● マットレス30枚＞ポケットコイルマットレス
ファスナーがあり、外カバーのみ洗濯ができます。
ちょっと、重たいですが、非常に寝心地の良いマットで、体圧分散性も高く、床ずれの心配の方にも有効かと思えます。熟睡してもらえますと思えます。

● ベッドセット5台 商品名プリモレット
<http://www.platz-ltd.co.jp/product/primolet/>
ベッド：プリモレット
マット：ダブルポイントマット（ポリエステル製 抗菌防臭難燃加工）
サイドレール：BG-75J、ストッパー付キャスター

事業実施によって得られた成果：

先遣隊による事業実施によって得られた成果。

- ① 熊本地震という大規模災害を先遣し、津波被害を中心とした東日本大震災とは異なるニーズがあることを改めて認識した。災害現場における迅速な先遣的調査が十分でない状態では、その後の支援の動きが変化することを学んだ。また、今回の熊本地震では、幸いにも人を介して(社福)愛隣園 障害者支援施設 愛隣館館長 三浦貴子様と協力関係を構築できたことが、その後の支援につながった。改めて、被災現場におけるキーパーソンを見つける重要性を再認識させられた。

段ボール班による事業実施によって得られた成果。

- ① 作成した強化段ボールの生活用家具は合計124個、および参加者の合計117名以上であった。

調査班による事業実施によって得られた成果。

- ① 第1回の調査班の活動に関しては、本協会と東北工業大学が共同で作成した東日本大震災の経験に基づく冬場の仮設住宅における暖房器具の使い方の資料を提供した。また、実際に障害をお持ちの方がお住まいになる仮設住宅を訪問した際は、入居されている方とともに住宅改修における相談に応じ、改修のポイントなどを実際に写真に撮り、解説を加えて村役場に資料を提供した。生活改善につながったと思われる。
- ② 第2回の調査班活動は、支援物資としての福祉用具としてベッド関連機器を提供した世帯数が少ないため、調査対象世帯も少ないが、避難開始から仮設住宅移行後までフォローし、どのように支援物資としての福祉用具が使われたのかを調査できたことは、他に類を見ない画期的な調査といえる。

成功したこととその要因：

先遣隊の活動で成功したこととその要因

- ① 4月14日に最初の地震が発生してから、4月24日と短時間で先遣隊を派遣できたことと、事前に活動先協力者である(社福)愛隣園 障害者支援施設 愛隣館館長 三浦貴子様とコンタクトできていたことで、情報収集が容易であり、その後の本隊の活動の準備が容易になった。また、先遣隊を構成する一員である岩崎による福岡県における情報収集により、支援物資の調達も極めて容易になったことが重要な要因である。

段ボール班の活動で成功したこととその要因。

- ① 地元の学生ボランティアを動員した。
- ② 仮設住宅の現地コーディネーターとの連携がうまく出来た。
- ③ 協会の人的資源が有効活用できた。

調査班の活動で成功したこととその要因。

- ① 第1回の調査班の活動に関しては、本協会が東日本大震災での仮設住宅支援の経験があることから、おそらくこのようなことが問題となるであろう、ということが、事前に予測できたことがある。また、支援の経験を熊本の風土

などに置き換えることで、東日本大震災で効果的だった支援方法を決めることができたことが重要な要因である。

失敗したこととその要因

先遣隊の活動で失敗したこととその要因

- ① 特になし

段ボール班の活動で失敗したこととその要因。

- ① ワークショップのPR・広報が不十分だったので、最初は参加者が少なかった
- ② 協会ダンボールの製作時間が大幅に超過したので、制作個数が少なかった

調査班の活動で失敗したこととその要因。

- ① 第1回の調査班の活動で、南阿蘇村に入るまでに約5か月の時間がかかってしまった。先遣隊で人を介して(社福)愛隣園 障害者支援施設 愛隣館館長 三浦貴子様と協力関係を構築できたことが、その後の支援につながったのとは反対に、南阿蘇村に関係するキーパーソンを見つけることができなかったためである。8月に本協会の学術発表会があった際に、本協会の熊本地震に関する取り組みを紹介した際に、本協会と南阿蘇村を橋渡ししていただける方が見付き、9月に南阿蘇村入りした。支援を実施するために、現地のキーパーソンをいかに見つけるかが、重要であるかを痛感させられた。

事業成果物資料 1

日本リハビリテーション工学協会誌 リハビリテーション・エンジニアリング誌上における災害対策委員会活動関連記事一覧 (活動助成報告を含む) 計24頁

日本財団 平成 28 年熊本地震災害に関する支援事業活動助成
事業成果物資料 1

日本リハビリテーション工学協会誌
リハビリテーション・エンジニアリング
誌上における災害対策委員会活動関連記事一覧
(活動助成報告を含む)

Vol31.2 2016年 5月 1日発行
Vol31.3 2016年 8月 1日発行
Vol31.4 2016年 11月 1日発行
Vol31.1 2017年 2月 1日発行
Vol32.2 2017年 5月 1日発行

お知らせ

平成 28 年熊本地震への本協会支援事業概要

【災害対策委員会の設置】
平成 28 年熊本地震を受け、「当協会では被災地の近くにお住まいの理事や会員から、できるだけ詳しい現地の情報を収集し、関係団体とも情報共有を行なうなら、協会としてどのような支援活動ができる小理事全員で検討を続けて当協会として被災された多くの住民への支援をはからべく、現地の情報を収集し、関係団体とも情報共有をはかりながら、協会としてどのような支援活動ができる小理事全員で検討を続けてまいりました(31-2号より引用)。
当協会会員は、震災発生直後より、先進的支援活動を行っていましたが、5月7日に開催された2015年度第7回(通算36回)理事会において、災害対策委員会の設立が議決一致で承認されました。

名 称： 災害対策委員会
設立目的： 平成 28 年熊本地震による被災された災害弱者(障がい者、高齢者等)および防災に関するリハビリテーション工学支援
対象分野： 震災被害支援
活動方針： 『被災地への迅速な対応』
委 員 長： 神川 規三
専 任 員： 深野 栄子
専 任 員： 石原 裕規、岩崎 謙男、金井 謙介、繁成 剛、山形 茂生、吉田 泰三
事業期間： 2016年4月19日より、2017年3月31日
事業計画：
・日本財団への震災ボランティア助成金の申請
・平成 28 年熊本地震による被災された災害弱者への具体的な対応の検討
・平成 28 年熊本地震による協会の活動活動の検討
・大規模災害時支援活動基本方針の策定
・JRAへの加盟検討
・障害を持つ人の防災マニュアル(仮称)の作成
・JASPA・福祉供給協会・愛隣館などの連携の窓口
・平成 28 年熊本地震による被災された災害弱者への具体的な対応
・その他、災害対策委員会が独自に必要なと認めたこと

当初予算： 10万円

その後、本事業につき、公財)日本財団の平成28年熊本地震NPO/ボランティア活動支援事業【第7回分】に助成申請し、6月15日に助成が決定されました。現在も積極的活動と関係団体との連携構築を推進しており、委員会活動の詳細は、協会誌次号以降にて御報告を予定しております。

図1 【準備期】強化ダンボールの構造と座椅子 図2 配布した機動車の選別所で

報告

強化段ボールを用いた仮設住宅用家具の製作ワークショップ【第2回】

日本リハビリテーション工学協会 災害対策委員会 岩崎 謙男

1. 報告概要
平成 28 年熊本地震の災害支援活動を日本リハビリテーション工学協会災害対策委員会(以下、災害対策委員会)主催にて、2016年11月22日に強化段ボールを使った机用椅子の製作ワークショップの活動を熊崎町の障害者支援センターにて、同23日には、学生ボランティアを動員した仮設住宅用生活家具の製作ワークショップの活動を益城町の木山・アケノ仮設団地にて行った。今回の活動は第2回目で、公財)日本財団の平成28年熊本地震NPO/ボランティア活動支援事業による助成金より実施された。初回は10名の参加、機動車6台やボランティアの方々が真剣に段ボール製作を行った。22日午後の機動車では机用椅子を10個、23日午前の木山仮設住宅では椅子・テーブル・棚等も、避難者の方々に20個贈呈した。また、23日午後のアケノ仮設団地では、各種椅子・テーブル・棚・子供用学習机等も、避難者の方々に10個贈呈した。

2. ワークショップ内容
1) 期日・参加者数・場所
① 11月22日(火曜日) 13:30~15:30(回1)
参加者 20名 NPO法人 子育ての応援 子育て支援センター 熊本県上益城郡熊野町2003-2
② 11月23日(水曜日) 9:30~12:00(回2)
参加者 20名 益城町木山仮設団地北集会所 熊本県上益城郡益城町木山866-1
③ 11月23日(水曜日) 13:30~16:00(回3)
参加者 20名 益城町アケノ仮設団地り集会所 熊本県上益城郡益城町小笠2033-7

株式会社ファースト・ウェルフェア
〒830-1114 福岡県久留米市北野町高島1519-2

図1 機動椅子で支援センターにて 図2 木山仮設住宅にて